

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

府中市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

広島県府中市

3 地域再生計画の区域

広島県府中市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口（国勢調査）は昭和 45（1970）年の 58,364 人をピークに減少傾向が続いており、令和 2（2020）年は 37,655 人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の人口推計においても、今後も減少傾向が続くと推計されており、令和 42（2060）年には 20,000 人を下回ると予測されている。

総人口に占める年齢 3 区分別（年少人口、生産年齢人口、老年人口）の割合の推移をみると、昭和 55（1980）年はそれぞれ 23.1%、65.3%、11.6%であるのに対し、令和 2（2020）年は 10.4%、51.3%、38.2%となっており、少子高齢化が進行していることがわかる。

本市の平成 17（2005）年以降の自然動態をみると、出生数は平成 18（2006）年の 339 人をピークに減少し、令和 2（2020）年には 167 人となっている。一方、死亡数も平成 24（2012）年の 653 人をピークに減少しているが、平成 29（2017）年以降は横ばいとなっている。令和 2（2020）年の死亡数は 564 人で、▲397 人の自然減となっている。

同じく平成 17（2005）年以降の社会動態をみると、転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いており、令和 2（2020）年は転出数が▲1,525 人、転入数が 1,128 人で▲397 人の社会減となっている。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域経済の規模の縮小、地域コミュニティの崩壊、社会生活基盤の劣化などの影響が生じるものと考えられる。

本市の人口減少を克服するため、国の地方創生の動きを好機として捉え、本市においても、国の目指す「まち・ひと・しごと」の好循環を着実に生み出すことができるよう、事業を戦略的に取り組んでいく必要がある。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 府中市で働く ～地域の特性を活かし、若者を引きつける働く場をつくる
- ・基本目標 2 府中市で育てる ～安心して出産・子育てができる環境をつくる
- ・基本目標 3 府中市へのひとの流れをつくる ～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる
- ・基本目標 4 安心して暮らすことができる地域をつくる ～持続可能な地域社会をつくる
- ・基本目標 5 新しい時代の流れを力にする ～DX を活用したまちの豊かさの向上

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 戦略目標
ア	中小企業の生産性向上への支援件数	0 件	5 件	戦略 1
ア	市の施策を通じたIT企業のオフィス 設置件数	0 件	3 件	戦略 1
ア	大学との連携事業を実施した企業（企 業群）数	0 件	40件	戦略 1
ア	農業へのロボット技術等の活用によ る農業産出額が増加した件数	0 件	3 件	戦略 1
イ	子育てステーション利用者数 (年間 オンライン利用を含む)	6,000人	10,000人	戦略 2

イ	「全国学力・学習状況調査」における 平均正答率（％）	(小6) 国語：71％ 算数：69％ (中3) 国語：72％ 数学：58％ 英語：54％	(小6) 国語：80％ 算数：80％ (中3) 国語：80％ 数学：80％ 英語：80％	戦略2
イ	「全国学力・学習状況調査」における 質問紙調査「学校に行くのは楽しい」 に肯定的に回答した児童生徒の割合（ ％）	(小6) 86.8％ (中3) 82.0％	(小6) 100.0％ (中3) 100.0％	戦略2
ウ	i-coreFUCHU（いこーれふちゅう）来場 者数	54,227人	100,000人	戦略3
ウ	府中駅南地区賑わい拠点、地域活動拠 点を結ぶ主要な通り（府中駅南通りの 4か所）における休日・平日の1日あた りの自転車・歩行者数	休日1,699人/日 平日1,971人/日	休日2,600人/日 平日2,300人/日	戦略3
ウ	総観光客数	1,114千人	1,496千人	戦略3
ウ	観光消費額	1,998百万円	3,039百万円	戦略3
ウ	市の事業により実施した観光商品開 発による観光ツアーに係る来客数	280人	660人	戦略3
ウ	スポーツ施設利用者数	123,078人	200,000人	戦略3
ウ	わがまち・スポーツ参加数	652名	3,000名	戦略3
ウ	スポーツ大会・合宿の誘致数	0件	10件	戦略3
ウ	UIJ ターン転入者数 （広島県の人口移動統計調査による 移住者数）	0人	100人	戦略3
ウ	移住相談件数	74件	120件	戦略3
ウ	空き家バンク成約数	2件	10件	戦略3
ウ	ふるさと納税額	33,590千円	300,000千円	戦略3
ウ	府中ぐるっとバス利用者の1日当た	93人/日	132人/日	戦略3

	りの平均利用者数			
エ	府中市市民病院・府中北市民病院における診療科目数（外来）	11＋9	11＋10	戦略4
エ	府中市市民病院・府中北市民病院における外来患者数（1日当たり）	305＋159	350＋170	戦略4
エ	特定健診受診率	35.5%	60%	戦略4
エ	要支援1・2、要介護1の認定割合	9.45%	9.45%	戦略4
エ	元気もりもり体操参加者の内、運動器機能向上者数	0%	50%	戦略4
エ	モデル事業実施地域数（地域共生モデル地域数）	0地区	5地区	戦略4
エ	シルバーネットワーク事業団体数	0団体	4団体	戦略4
エ	マイタイムラインを作成している人の割合	0%	60%	戦略4
オ	マイナンバーカード普及率（行政ICT化の指標）	21%	80%以上	戦略5
オ	光回線加入率	30.6%	42.9%	戦略5
オ	市内での実証実験件数	2件	20件	戦略5
オ	市の施策を通じたドローン関係起業数、新事業数	0件	5件	戦略5
オ	交流人口の獲得	0人	1,000人	戦略5

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

府中市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域の特性を活かし、若者を引きつける働く場をつくる事業

イ 安心して出産・子育てができる環境をつくる事業

ウ 地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる事業

エ 持続可能な地域社会をつくる事業

オ DX を活用したまちの豊かさの向上事業

② 事業の内容

ア 地域の特性を活かし、若者を引きつける働く場をつくる事業

本市は、製造業を中心とした「ものづくりのまち」であり、雇用の場は多くあるが、必ずしもそれが若者の希望する働く場となっているとは限らない。

また、開発から製造に至るまでの様々な工程での DX や IoT などの技術革新が加速度的に進行し、これまでの産業構造が大きく変化する中において、本市が「ものづくりのまち」として従来から持つ強みが十分に生かされていないことが懸念される。

コロナ禍を機にテレワークなどの新しい働き方が浸透し、しごととライフスタイルの一体化がますます進んでいる現在において、本市の産業が持続的に発展し、また、若者から選ばれるために、他市町にはない「ものづくりのまち」という本市の特性・強みを最大限活かしたうえで、DX などの取組を推進する。

また、対事業所サービスを強化するために、IT 企業・人材、IT オフィスの誘致などを通じて DX 推進における推進力や刺激を与えることとなる人材を呼び込む。

【具体的な事業】

○プロジェクト1：DXでビジネスチャンス拡大

- ・ 製造業DX
- ・ IT企業誘致の推進
- ・ 大学連携で発展するものづくり
- ・ webを活用した販路拡大

- ・ スマート農業導入・アグリビジネスの展開 等

イ 安心して出産・子育てができる環境をつくる事業

平成 24（2012）年に 253 人だった本市の出生数は、令和元（2019）年には 189 人となり、7 年間で約 25%減少するなど深刻な状況にある。人口減少や少子高齢化は、労働供給の減少、将来の経済や市場規模の縮小、地域・社会の担い手の減少、現役世代の負担の増加など、結婚しない人や子供を持たない人を含め、社会経済に多大な影響を及ぼすこととなる。

こうした課題を克服するためには、若い世代が結婚や子供についての希望を実現できる社会をつくり、出生数の回復を図るとともに、子育て世代の流入を促し、流出を抑制する必要がある。

本市はこれまで、子育てや教育に力を入れてきており、その結果、待機児童ゼロの継続や、小中一貫教育やコミュニティ・スクールの取組が全国で高く認知されるなどしているほか、全教室へのエアコン整備や GIGA スクール構想に基づく全児童生徒への PC 整備配備など教育環境を充実させてきている。

今後、子育て世代から本市が選ばれるために、こうした取組をさらに充実、加速させ、子育てと教育において全国のトップランナーとしての立場を確実なものとしていく。

【具体的な事業】

○プロジェクト 2：子育て・教育一番

- ・ 府中版ネウボラ
- ・ 教育のトップランナーの取組
- ・ 幼保一小・中一高校の連携 等

ウ 地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる事業

地域への関心や地域との関わりを深めるなかで築いた地域との縁（関係）が、移住のすそ野を広げることにつながる。また、こうした関係人口は、地域活動の担い手となるだけでなく、新しい視点での活動や助言により、地域や産業のイノベーションを起こすきっかけともなりえる。コロナ禍を機に、こうした地方における活動への関心が高まっており、これを逃すことのないよう、本市に興味関心のない者に関心を持たせ、

交流し、関係を築く取組を進める。

【具体的な事業】

○プロジェクト3：まちの魅力アップ

- ・ i-core FUCHU の推進
- ・ 新たな都市魅力の創出 等

○プロジェクト4：オンリーワンの観光

- ・ ライフスタイルツーリズム
- ・ 恋しき・翁座の保存・活用
- ・ キャンプ場の活用、ワーケーションの促進
- ・ 観光推進体制の構築／プロモーション強化 等

○プロジェクト5：スポーツで魅力発信

- ・ オンリーワン・ナンバーワンイベントの実施
[TECHY SPORTSの推進]
- ・ スポーツ施設等の充実
- ・ スポーツによる健康づくりの推進 等

○プロジェクト6：ひととのつながり

- ・ 情報発信の強化
- ・ 関係人口、交流人口の拡大
- ・ 移住人口の拡大
- ・ 移住センターを活用した賑わい創出
- ・ 企業・団体の共感を得、協調による賑わいの創出 等

○プロジェクト7：交通戦略

- ・ 安心な暮らしを確保する公共交通 等

エ 持続可能な地域社会をつくる事業

感染症拡大や自然災害により、今まで当たり前だった「安心」や「健康」という市民生活の根本への関心が高まっている。「安全・安心」は人々の賑わいの前提であり、災害対策や医療福祉分野を含め、快適な生活に欠かせない社会インフラの整備を行う。

特に、コロナ禍を受けて注目が集まっている「健康」については、持続可能な地域完結型医療による継続的な医療サービスの提供と地域包括

ケアシステムの質の向上に取り組むことにより、地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供される体制を構築する。

さらに、コロナ禍での受診控え・外出控えによる健康リスクの増大に対応するため、ライフステージに合わせた自主的な健康づくりへのモチベーション向上の仕掛けづくりや、フレイル対策を通じた介護予防を目的とする住民運営による「通いの場」の立ち上げ・運営支援に取り組む。またこういった健康意識への高まりを、がんなど疾病の早期発見・早期治療につなげるため、健診（検診）を受診しやすい環境整備に取り組む。

一方、人と人との交流が制限される中、地域の重要性が高まっている。地域で助け合い、地域でできないことは行政が支援しつつ持続可能な地域社会の構築を図る「地域共生」の実現を目指す。

複合的な課題や制度の狭間の問題など、住民が抱える生活課題の共有・解決が可能となるよう、多様な主体との協働による支える側の裾野の拡大と、課題を抱える住民を漏らさず受け止める体制を構築する。

【具体的な事業】

○プロジェクト8：持続可能な医療サービス

- ・ 安定した医療体制の構築 等

○プロジェクト9：フレイル予防から始まる健康

- ・ フレイル予防、通いの場でのICT活用
- ・ 年齢の応じた市民の自主的な健康意識喚起 等

○プロジェクト10：支えあうコミュニティづくり

- ・ 地域共生の推進
- ・ 地域防災力の強化
- ・ 三玉プロジェクト 等

オ DXを活用したまちの豊かさの向上事業

DXの推進やSociety5.0の実現に向けた技術（未来技術）の活用により、地域の機能やサービスを効率化・高度化していくことは、単に地域課題の解決が図られるだけでなく、「変化」をまちにもたらす。この変化は、“わくわく感”を生み出し、チャレンジしたい人や企業を惹きつ

け、若者にとって魅力ある地域へと繋がっていくと考えられる。

市民が DX や未来技術がもたらす恩恵を享受し、豊かな生活を送るためには、ICT リテラシーの向上とともに、市民や企業が本市のことをもっと知り、共有することなどが求められている。

また、未来技術の活用という点において、本市ではこれまで、官民でドローンを活用した取組が積極的に行われてきた実績がある。このドローンが、労働力不足をはじめとした本市の様々な地域課題を解決するには、まだまだ多くの壁があるが、その一方で、ドローンには地域課題の解決のみならず、産業の発展や人材の集積、賑わいの創出など多くの可能性を秘めている。ドローンに関する技術の発展が著しく、また、活用事例が増え、法の整備などが行われている現在だからこそ、この取組を加速させる。

【具体的な事業】

○プロジェクト11：DXで豊かな生活

- ・ 【産業】 【市民生活】 光ブロードバンドサービスへの加入促進
- ・ 【産業】 ICTをビジネスチャンスに
- ・ 【市民生活】 デジタルリテラシー向上に向けた支援
- ・ 【教育】 トップランナーの取組
- ・ 【行政】 市民との距離を近づける情報プラットフォーム
- ・ 【行政】 デジタル図書館グレードアップ事業
- ・ 総合窓口システム導入／マイナンバーカードサービスの普及促進
等

○プロジェクト12：ドローン戦略の推進

- ・ エアフィールド府中の実現
- ・ ドローン推進の拠点づくり
- ・ 産業、研究機関、人材の定着
等

※なお、詳細は第2期府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

4,400,000 千円（2021 年度～2025 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

庁内体制において、専門的な知識を有する者や学識経験者等の意見を聴きながら、毎年度 9 月までに必要な見直し等を実施する。

検証後速やかに府中市公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで